

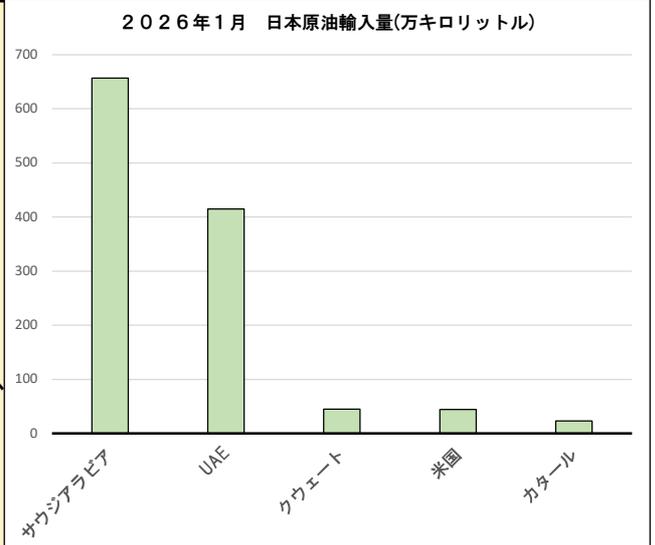
# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.94)(2026.3.16)

## 《イラン紛争と日本経済》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

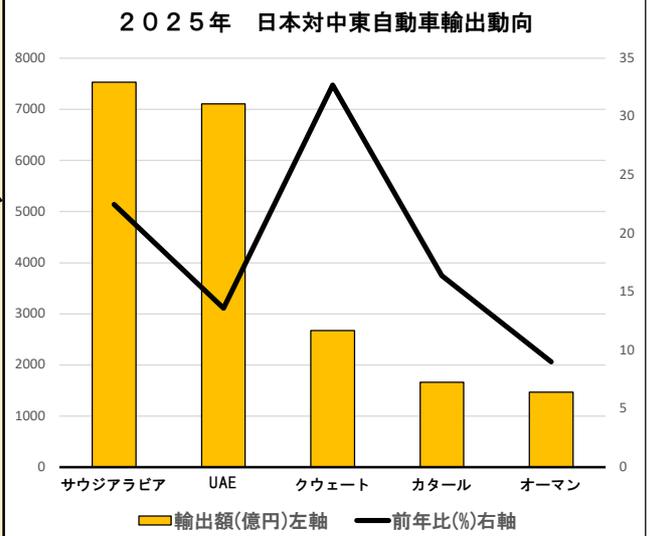
### 日本の原油輸入中東依存95%（2026.1）

3月上旬、米国・イスラエルとイラン紛争を契機に、原油価格は一時1バレル=100ドル(ブレンド)を超えた。2026年1月の日本の原油輸入中東依存度は、約95%に達する(財務省「貿易統計」)。とくに、サウジアラビアとAUIUへの比率が高く、二国で日本原油輸入量の88%を占める。米国からの原油輸入量は、増加傾向にある。しかし、圧倒的に中東依存が高く、ホルムズ海峡を中心とする中東情勢が他国に比べても日本に大きな影響を与える。



### 日本の2025年対中東自動車輸出15%増

2025年、日本の対中東自動車輸出が前年比15%増加し約2.5兆円に達した(財務省「貿易統計」)。トランプ関税の混乱で対米輸出が減少する一方、サウジアラビア、UAEへの輸出額が大きくなっている。また、クウェートへの輸出が大幅に増加している。日本の対中東貿易は、原油等鉱物資源を輸入し、自動車等工業製品を輸出しており双方向で依存を高めている。米国・イスラエルとイランの紛争は、日本経済の輸出入両面に影響する。



### 2020年代前半、企業経営AI用途の傾向

IBM等の統計によると、2020年代前半の企業経営におけるAIの用途は、企業活動の効率化が大きい。具体的には、プレゼン資料や会議録の作成に対するAI活用である。次ぐのが、経営意思決定のためのデータ集積、顧客ニーズ把握のための情報収集などに活用するためとなっている。AIを何らかの形で現実に使用している企業は、調査全体の約半分である。残りの半分の企業も、今後の活用に向けてAIの検討を行っているとしている。

